



三社戦略提携について

2006年11月20日

レンゴー株式会社
株式会社日本製紙グループ本社
住友商事株式会社

本日の発表

戦略提携および株式相互保有

- 本日、戦略提携および株式相互保有に関する覚書締結
- 検討委員会、部門別小委員会等を立ち上げ、2007年2月末(目処)に本契約締結予定
- 2007年度(目処)から順次提携内容の実行開始
- 2007年度中(目処)に株式相互保有を完了

戦略提携の狙い



板紙・段ボール・紙器・
軟包装等包装事業の
リーディングカンパニー



洋紙国内トップメーカー



強力な原材料調達力
グローバルなネットワーク

戦略提携

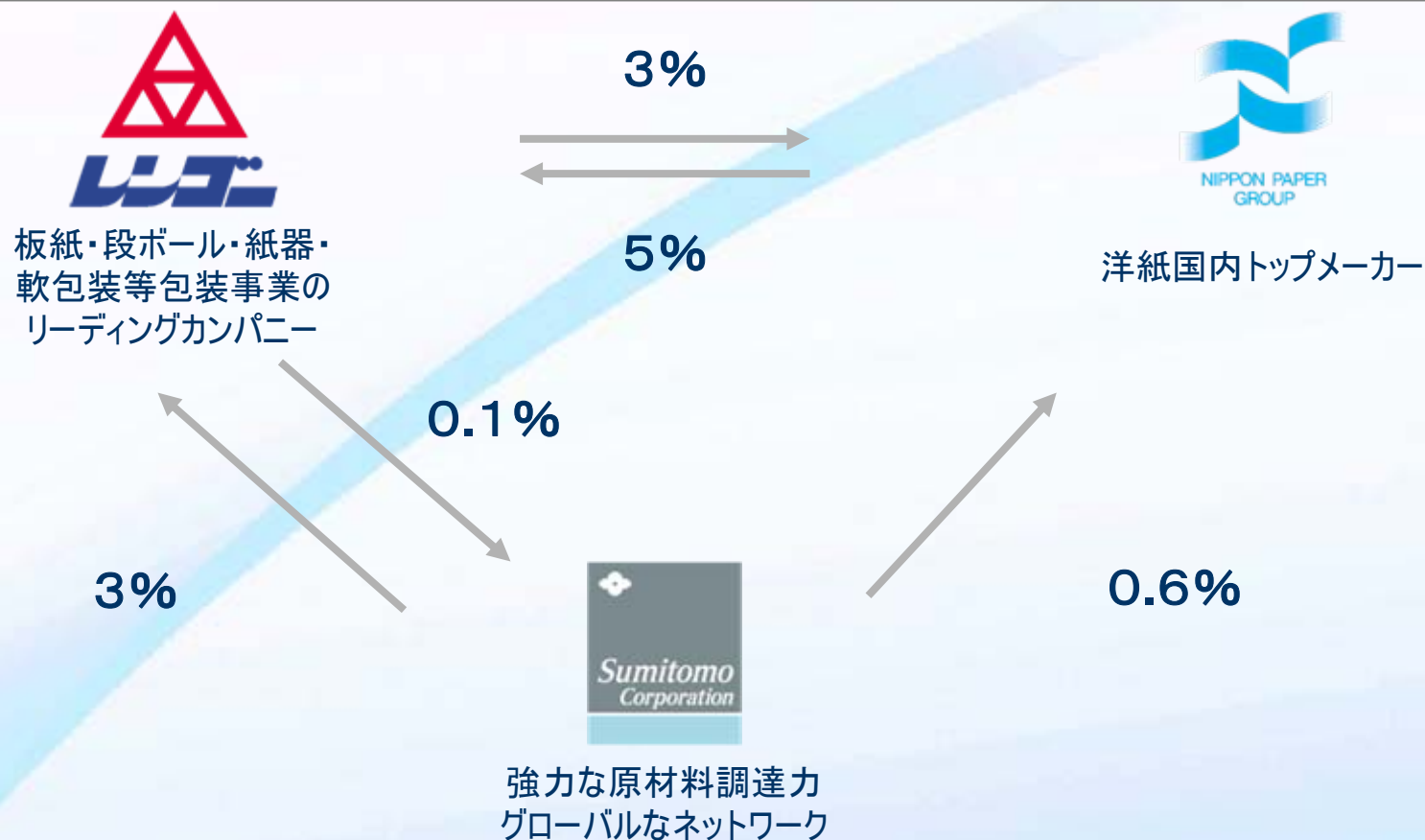
国内基盤のさらなる強化
アジア市場をリードする強力なグループの誕生

シナジーの早期実現

製品安定供給力の強化

海外市場での飛躍

戦略提携を強固にする株式相互保有



*2008年3月31日までに完了

戦略提携の概要

1. 戦略提携の背景と概要

2. 戦略提携および株式相互保有の狙い

3. 具体的な共同検討項目

1. 戦略提携の背景と概要

日本の製紙業界が直面する課題

国内市場

- 世界第3位の生産量(2005年国内生産量約3,095万トン)
- 市場が踊り場に差し掛かっている
- 輸出の減少と輸入の増加

海外市場

- アジア地域、特に中国での需要が急拡大している
- 市場のグローバル化により国際価格競争が激化

日本の製紙業界では
国内でのさらなる製品安定供給と
海外市場での競争力のある規模が求められる

板紙分野の強化



- 板紙分野のリーディングカンパニー
(2005年 板紙国内生産量 第2位)
- 川上から川下までカバー
 - 段ボール 1位
 - 段原紙 2位
(ライナー4位、中芯1位)



- 日本大昭和板紙
- 原材料調達での強み
 - 段原紙 3位
(ライナー2位、中芯4位)

国内における板紙分野の最強連合の誕生

戦略提携の概要

板紙事業での連携

包装事業での連携

原材料の共同調達

2.戦略提携および株式相互保有の狙い

戦略提携の狙い



板紙・段ボール・紙器・
軟包装等包装事業の
リーディングカンパニー



洋紙国内トップメーカー



強力な原材料調達力
グローバルなネットワーク

戦略提携

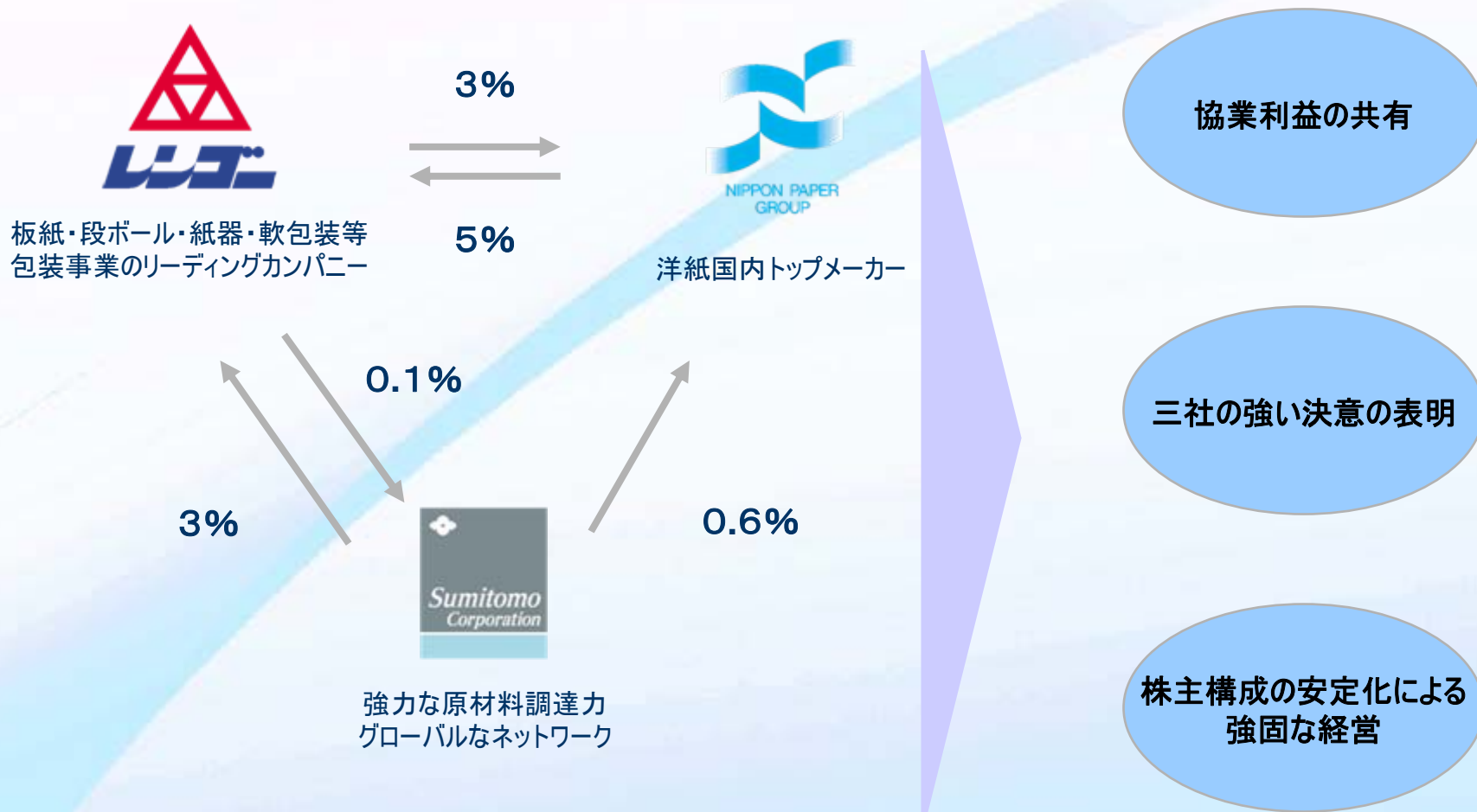
国内基盤のさらなる強化
アジア市場をリードする強力なグループの誕生

シナジーの早期実現

製品安定供給力の強化

海外市場での飛躍

強固なパートナーシップを実現する株式保有



*2008年3月31日までに完了

株式相互保有によるレンゴーの大株主

氏名又は名称	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)	8.07
住友信託銀行(株)	3.87
三井住友海上火災保険(株)	3.23
資産管理サービス信託銀行(株)	3.12
全国共済農業協同組合連合会	3.11
住友生命保険(相)	3.07
住友商事(株)	3.00
(株)三井住友銀行	2.91
農林中央金庫	2.32



2006年3月31日現在

株式相互保有による 日本製紙グループ本社の大株主

氏名又は名称	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8.77
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.79
日本生命保険(相)	3.16
(株)みずほコーポレート銀行	2.83
三井生命保険(株)	2.23
(株)みずほ銀行	1.94
大王製紙(株)	1.86
(株)三井住友銀行	1.80
農林中央金庫	1.54
丸紅(株)	1.42



2006年3月31日現在

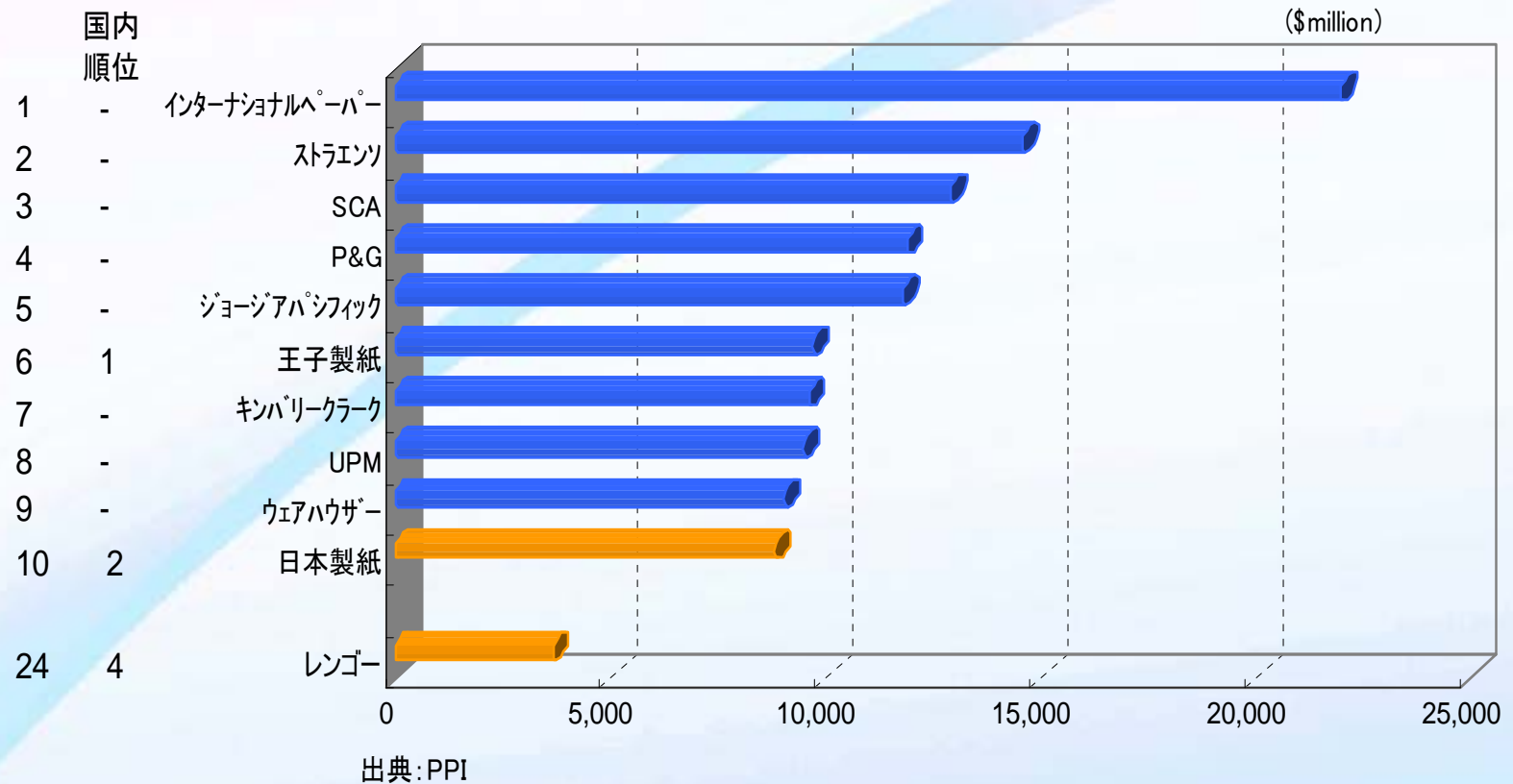
戦略提携の目的

板紙、包装事業分野の事業基盤強化による企業価値向上

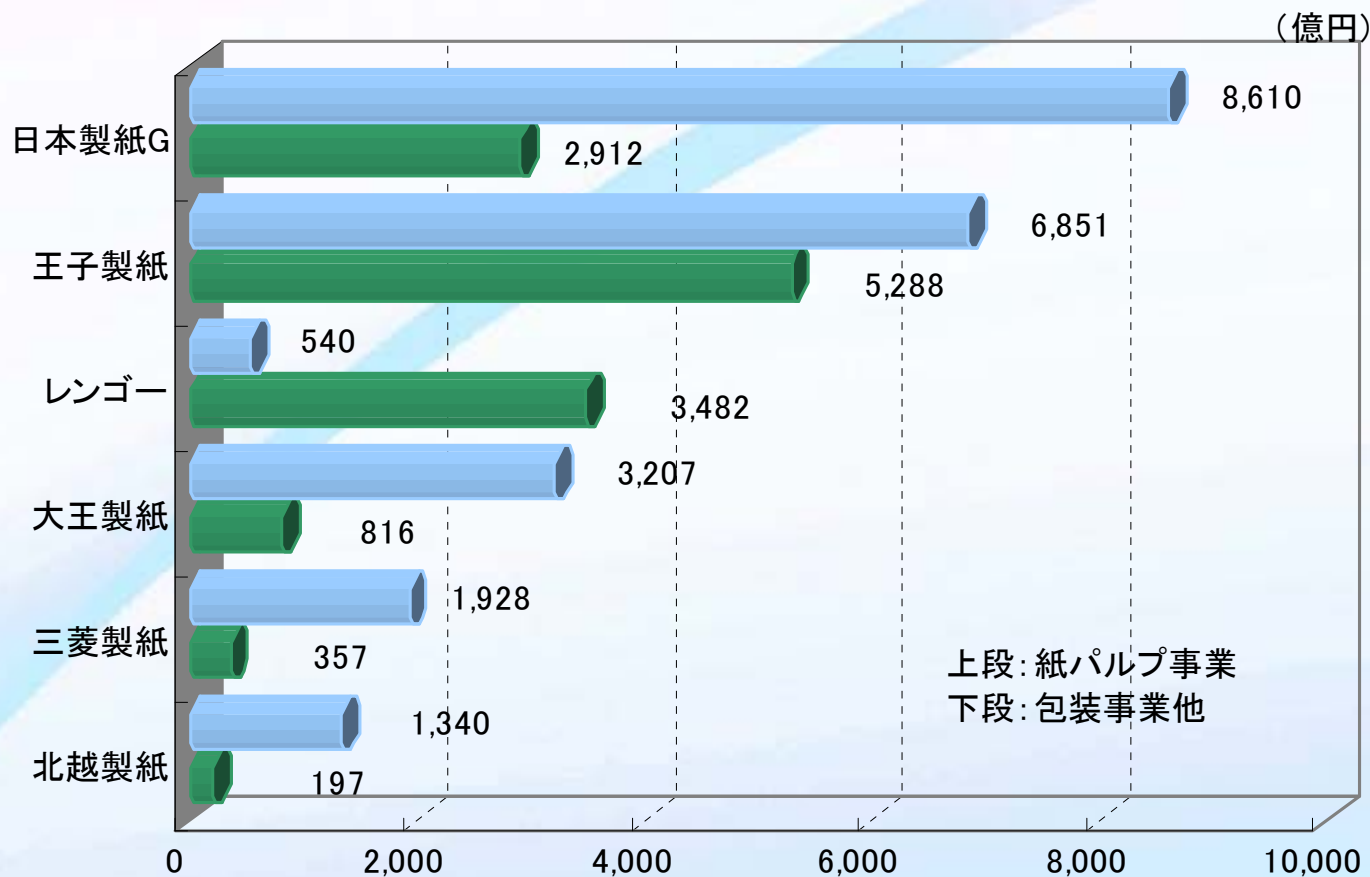
国内市場における大きなプレゼンスを持ち、アジア市場をリード

情報の伝達、文化の継承、生活利便性の向上に貢献する

2005年 世界の製紙企業売上ランキング



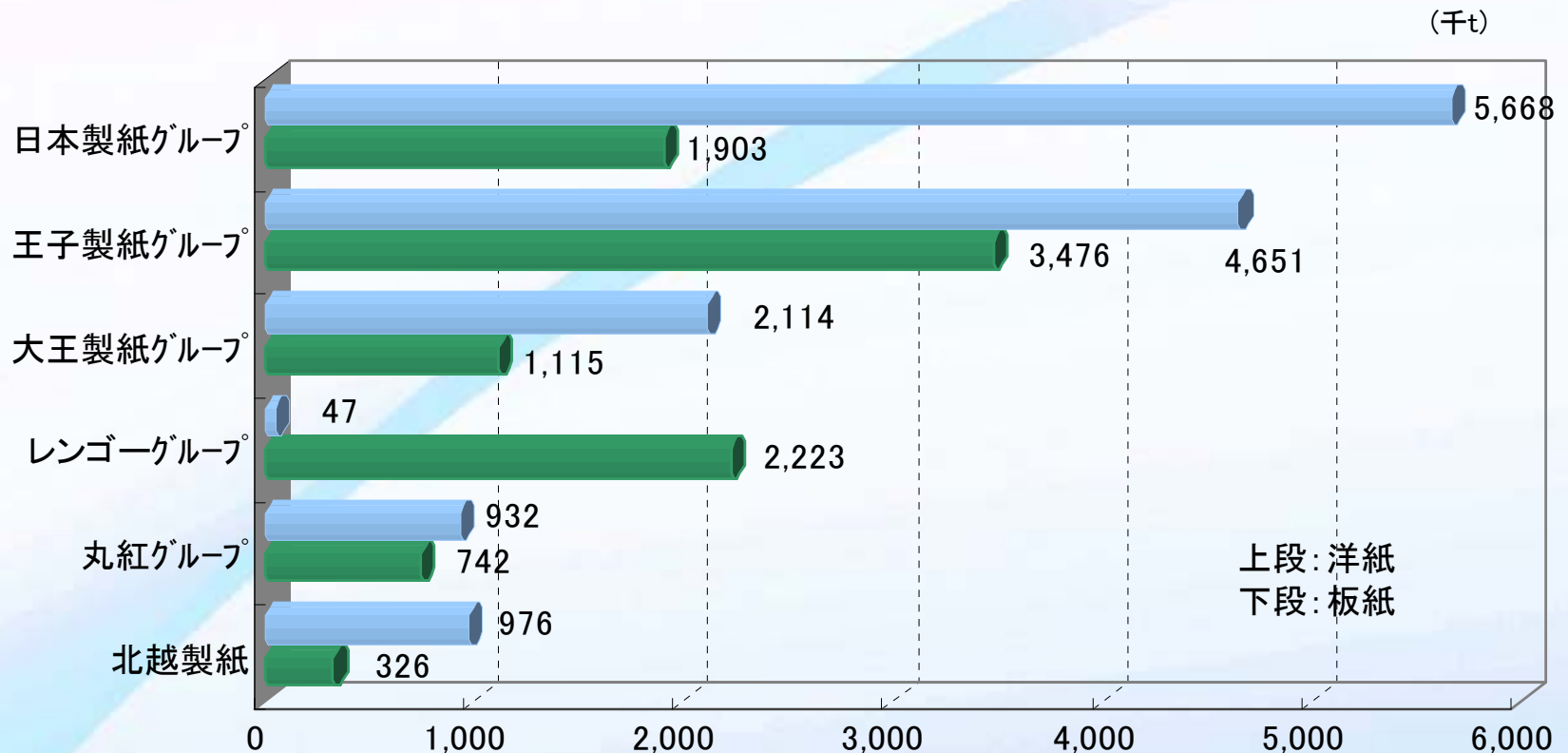
2005年 会社別事業セグメント売上高



出典: 各社有価証券報告書、アニュアルレポート

2005年 会社別洋紙・板紙生産量

(年産100万t以上の会社)



出典: 日本製紙連合会 紙板紙統計年報

レンゴーにとっての提携メリット

提携先のネットワークによる販売力の強化

板紙・段ボール市場でのさらなる拡大とアジア市場での飛躍

長期的関係による安定業績の確保

日本製紙グループにとっての提携メリット

板紙、包装事業分野の強化

海外市場での競争力向上

原材料共同調達による効率化

住友商事にとっての提携メリット

原材料の安定供給先の確保

原材料の大量仕入れによるコストメリット

グローバルなネットワークと総合力を活かした製品マーケティング

3.具体的な共同検討項目

戦略提携の共同検討項目

- ①日本製紙グループ包装事業の包括的強化策
- ②板紙事業全般の相互供給拡大と物流コスト削減
- ③住友商事による原材料調達及びマーケティング
- ④段ボール原紙設備の共同スクラップ&ビルド
- ⑤板紙・包装事業における技術協力、人材交流推進
- ⑥包装事業分野における新たな成長事業の探索、推進
- ⑦その他三当事者が合意した施策

①日本製紙グループ包装事業の包括的強化策

- 日本製紙グループ段ボール事業の
将来像を共同検討

②板紙事業全般の相互供給拡大と物流コスト削減

- レンゴー（中芯メイン）、日本大昭和板紙（ライナーメイン）の段ボール原紙相互供給拡大によるバランス化
- 板紙全体における相互供給拡大による最適生産体制の追求
- 近接するレンゴー・八潮工場、日本大昭和板紙関東・草加工場における協業化検討

③住友商事による原材料調達及びマーケティング

- 住友商事の強力なネットワークを活用した 古紙をはじめとする製紙原材料の調達
- グローバルなネットワークとリレーションを活用した製品マーケティング
- 住友商事の総合力を活用した 将来のレンゴー、日本製紙グループの国内外共同プロジェクトへの貢献

④段ボール原紙設備の共同スクラップ&ビルド

- レンゴー、日本大昭和板紙間の相互供給拡大による補完体制を充実させ、両社の老朽化設備の廃棄を可能にする生産体制の検討

⑤板紙・包装事業における技術協力、人材交流推進

- レンゴー、日本製紙グループ両社研究開発部門による共同研究
- 海外事業における人材交流

⑥包装事業分野における新たな成長事業の探索、推進

■ 非段ボール包装事業における共同事業検討

例) 朋和産業(レンゴー子会社)、
RRP(レンゴー関係会社)と
日本紙パック(日本製紙グループ)との
開発提携の検討

■ 中国事業における相互の拠点活用による 事業拡大検討

○本資料には、会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります

○また、本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません

補足資料集

レンゴー株式会社 会社概要

- 売上高 4,022億円
- 総資産 4,474億円
- 純資産 1,346億円
- 発行済株式総数 241,927千株
- 資本金 253億円
- 代表者 代表取締役社長 大坪 清
- 本社所在地 大阪市北区中之島2-2-7
- 従業員数 9,545名

(2006年3月末時点 連結ベース)

レンゴー株式会社 連結経営指標推移

項目/年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高(億円)	3,751	3,912	4,022
営業利益(〃)	142	213	217
売上高営業利益率	3.8%	5.4%	5.4%
自己資本利益率	3.9%	10.0%	10.5%
自己資本比率	24.6%	26.6%	30.1%

レンゴー株式会社 経営ビジョン・中期計画

- レンゴーグループビジョン
パッケージング・ソリューション・カンパニー

(Packaging Solutions Company)

社会・マーケット・お客様に対して新しい価値と
最適なソリューションを提供する企業グループ
“パッケージング・ソリューション・カンパニー”となる

- Vision 009 (2009年度目標)
連結売上高 5,000億円
連結営業利益 380億円

日本製紙グループ 会社概要

- 売上高 1兆1千522億円
- 総資産 1兆4千924億円
- 純資産 4,403億円
- 発行済株式総数 1,105千株
- 資本金 557億円
- 代表者 代表取締役社長 中村 雅知
- 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
- 従業員数 12,798名

(2006年3月末時点 連結ベース)

日本製紙グループ 連結経営指標推移

項目/年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高(億円)	11,926	11,797	11,522
営業利益(〃)	557	652	484
売上高営業利益率	4.7%	5.5%	4.2%
自己資本利益率	5.8%	5.6%	3.9%
自己資本比率	26.2%	28.9%	29.5%

日本製紙グループ経営ビジョン・中期計画

- グループビジョン2015 (2005年4月策定)

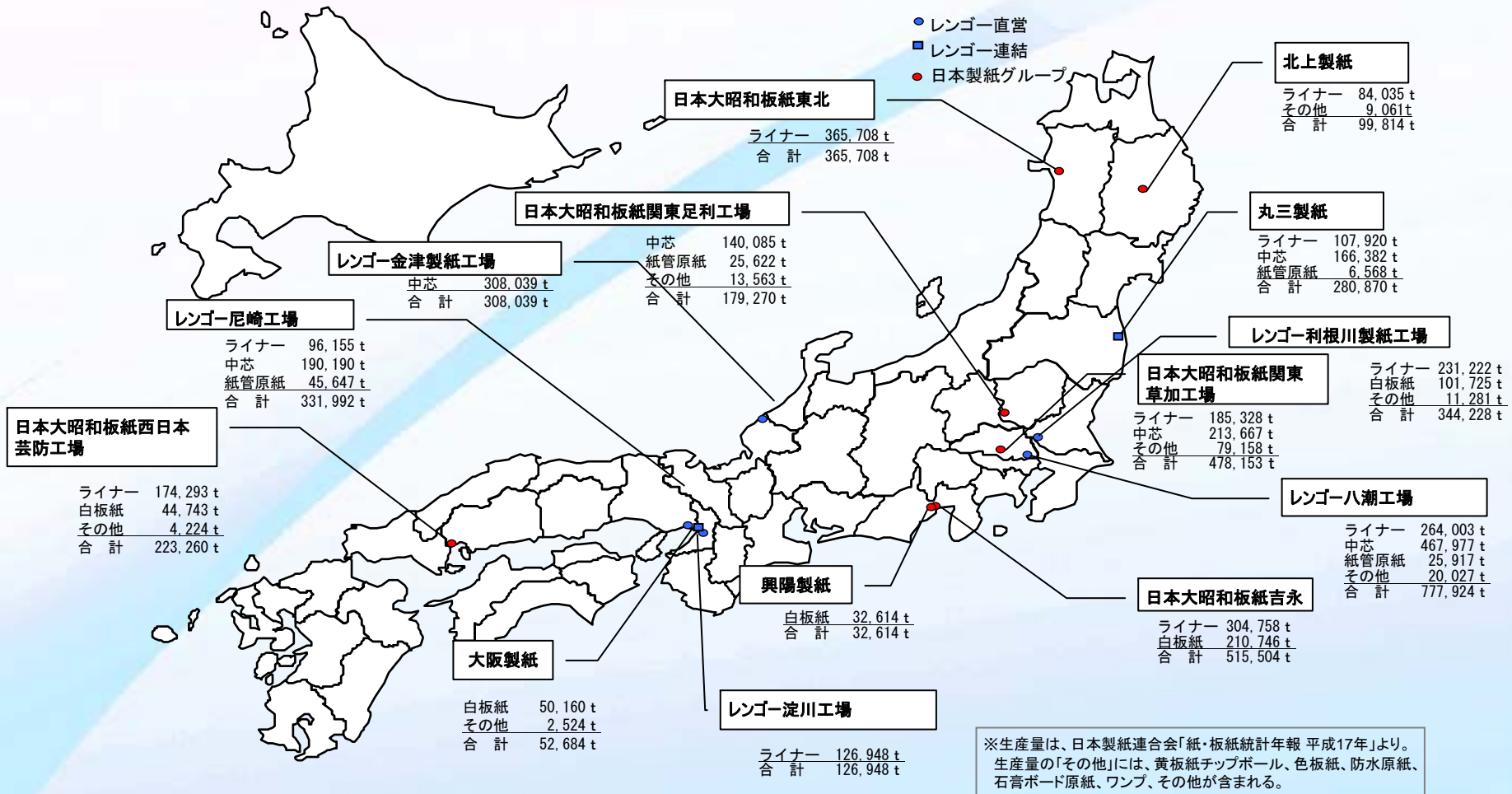
紙パルプ企業世界	TOP5
連結売上高目標	1.5～2兆円
連結営業利益率	8～10%
- 第2次中期計画 (2006年度～2008年度)
グループビジョン達成への第一ステップ
連結営業利益目標 800億円

住友商事株式会社 会社概要

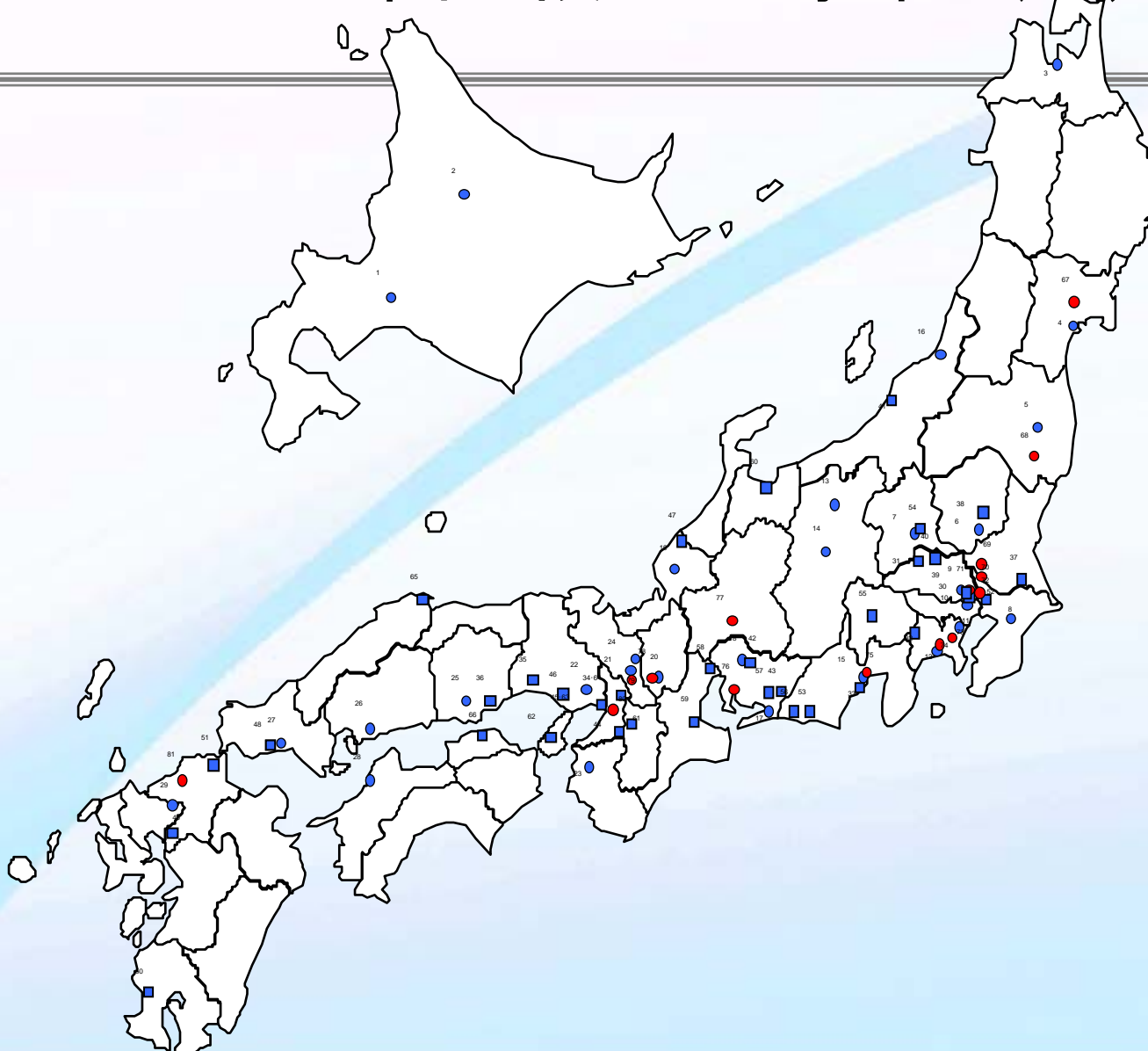
- 売上高 10兆3千363億円
- 総資産 6兆7千119億円
- 純資産 1兆3千40億円
- 発行済株式総数 1, 250, 603千株
- 資本金 2, 193億円
- 代表者 代表取締役社長 岡 素之
- 本社所在地 東京都中央区晴海1-8-11
- 従業員数 51, 700名

(2006年3月末時点 連結ベース)

レンゴー・日本製紙グループの国内板紙生産拠点



レンゴー・日本製紙グループの 国内段ボール事業生産拠点

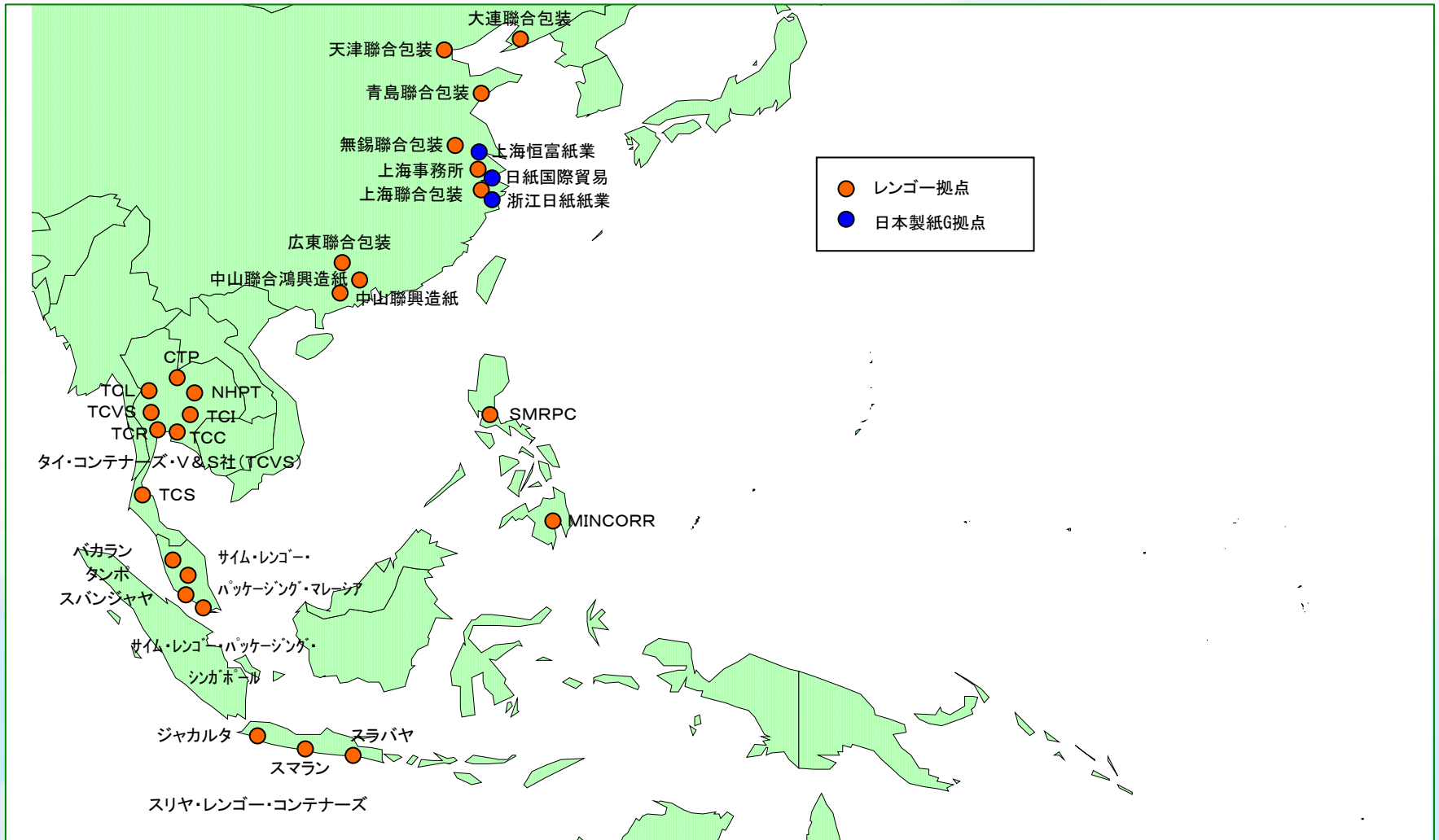


- レンゴー直営
- レンゴー連結
- 日本トーカー

レンゴー（直営）		日本トーカーパッケージ	
● 1	恵庭工場	● 67	仙台工場
● 2	旭川工場	● 68	福島工場
● 3	青森工場	● 69	古河工場
● 4	仙台工場	● 70	茨城工場
● 5	郡山工場	● 71	埼玉工場
● 6	小山工場	● 72	千葉工場
● 7	前橋工場	● 73	横浜工場
● 8	千葉工場	● 74	厚木工場
● 9	東京工場	● 75	富士工場
● 10	葛飾工場	● 76	愛知工場
● 11	川崎工場	● 77	岐阜工場
● 12	湘南工場	● 78	滋賀工場
● 13	長野工場	● 79	京都工場
● 14	松本分工場	● 80	大阪工場
● 15	清水工場	● 81	福岡工場
● 16	新潟工場		
● 17	豊橋工場		
● 18	名古屋工場		
● 19	福井工場		
● 20	滋賀工場		
● 21	京都工場		
● 22	三田工場		
● 23	和歌山工場		
● 24	桂工場		
● 25	岡山工場		
● 26	広島工場		
● 27	防府工場		
● 28	松山工場		
● 29	鳥栖工場		

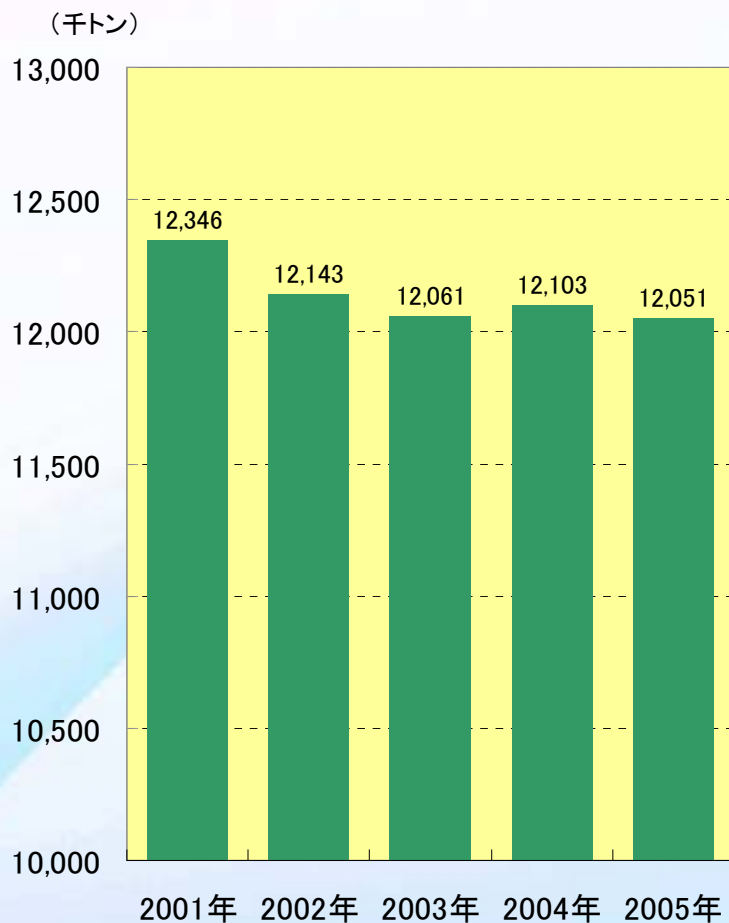
レンゴー（連結対象会社・子会社）			
■ 30	大和紙器 川口工場	■ 49	日之出紙器工業 福岡工場
■ 31	大和紙器 埼玉工場	■ 50	日之出紙器工業 本社工場
■ 32	大和紙器 神奈川工場	■ 51	日之出紙器工業 小倉工場
■ 33	大和紙器 静岡工場	■ 52	江戸川段ボール工業 野田工場
■ 34	大和紙器 大阪工場	■ 53	イハラ紙器 本社工場
■ 35	大和紙器 姫路工場	■ 54	斉藤紙器
■ 36	大和紙器 岡山工場	■ 55	甲府大一実業
■ 37	セツカートン つくば工場	■ 56	東海紙器 浜松工場
■ 38	セツカートン 宇都宮工場	■ 57	東海紙器 岡崎工場
■ 39	セツカートン 東京工場	■ 58	東海紙器 四日市工場
■ 40	セツカートン 熊谷工場	■ 59	東海紙器 一志工場
■ 41	セツカートン 新潟工場	■ 60	北陸紙器
■ 42	セツカートン 小牧工場	■ 61	日東紙器工業
■ 43	セツカートン 新城工場	■ 62	淡路紙工
■ 44	セツカートン 東大阪工場	■ 63	ヤマトヤ
■ 45	セツカートン 伊丹工場	■ 64	第一パッケージ 本社工場
■ 46	セツカートン 小野工場	■ 65	境港段ボール
■ 47	セツカートン 越前工場	■ 66	朝日段ボール
■ 48	セツカートン 山口工場		

レンゴー・日本製紙グループの 海外板紙・段ボール事業生産拠点

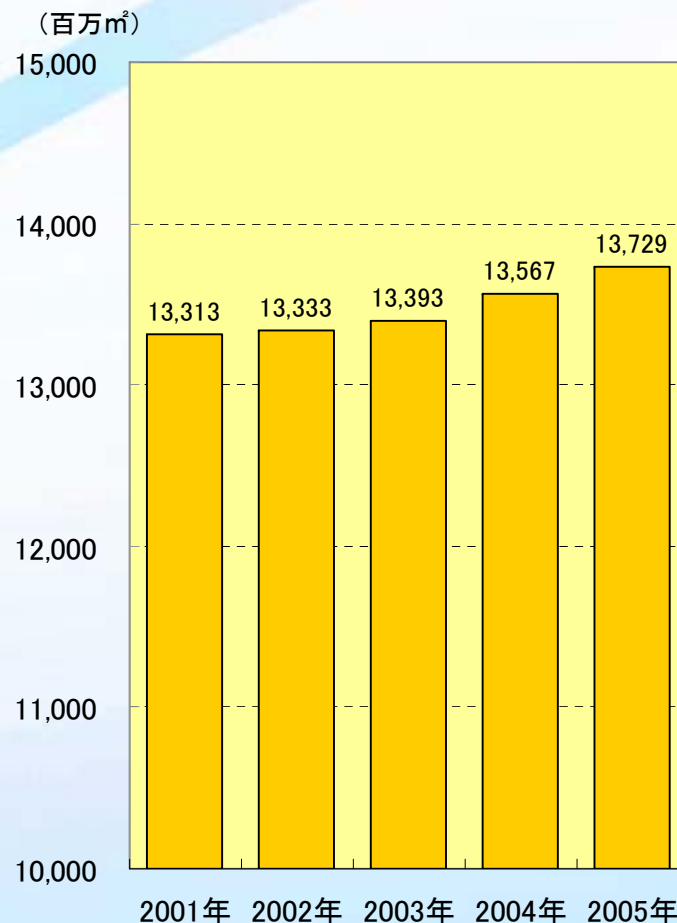


最近5年間の板紙・段ボール国内生産

板紙

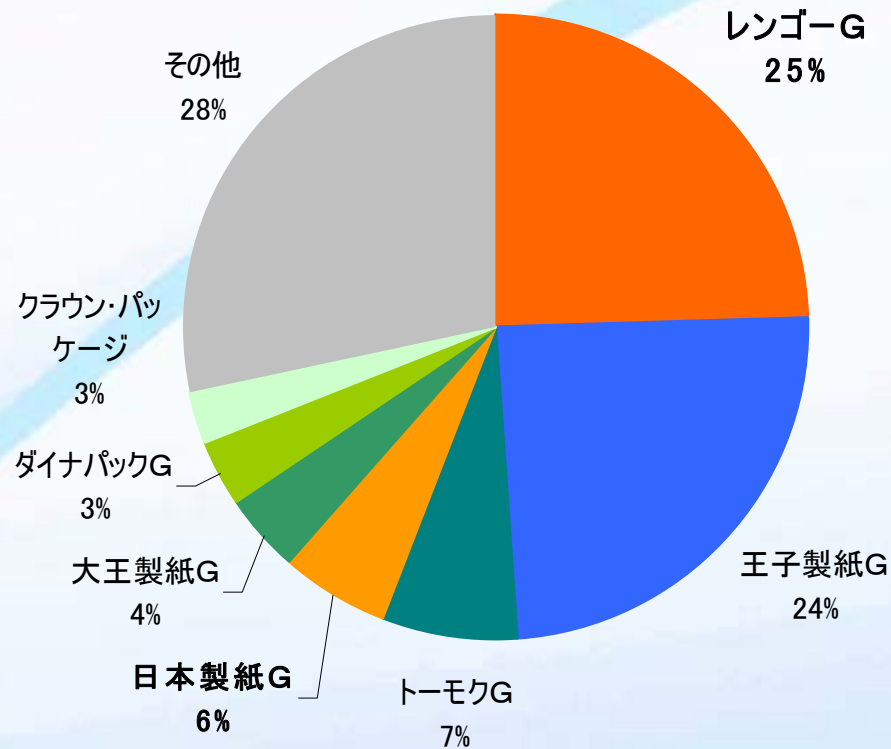


段ボール



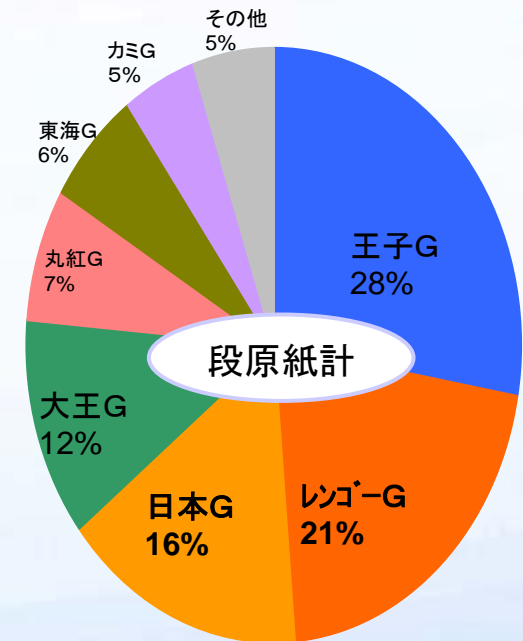
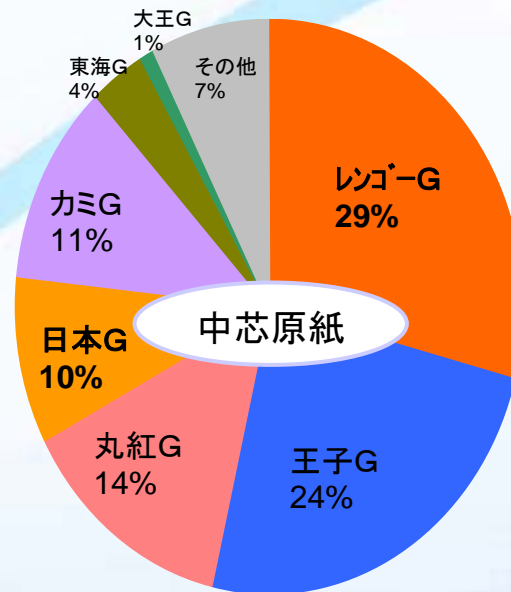
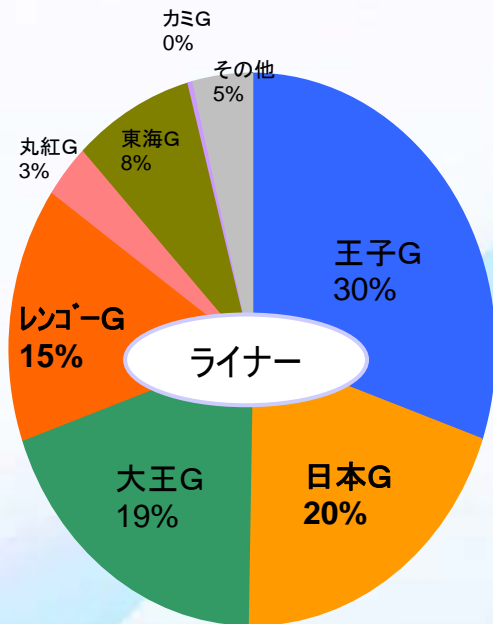
日本製紙連合会「紙・板紙統計年報 2005年」より

段ボール販売シェア（2005年実績）



(レンゴー・日本製紙推定)

段ボール原紙生産シェア(2005年実績)



日本製紙連合会「紙板紙統計年報より」

最近の板紙・段ボール業界の動向

99年 4月	レンゴー・セッツ合併 中央板紙王子製紙傘下入り
10月	高崎製紙・三興製紙合併
01年 7月	王子板紙設立
02年10月	王子グループ段ボール事業統合
03年 4月	日本大昭和板紙発足
05年10月	日本トーカンパッケージ発足
12月	王子製紙森紙業買収